

### Ⅲ 令和3年度 新規・主要施策

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
札幌市	民間公共的施設バリアフリー化推進 (障がい保健福祉部障がい福祉課)	31,000	障がいのある方等が利用する 2,000 m <sup>2</sup> 未満の身近な公共的施設におけるバリアフリー化改修工事に対する補助
	バイオベンチャー育成支援費 (ものづくり・健康医療産業担当課)	150,000	官民連携の地域ファンドを創設し、健康医療分野などにおいて事業を展開するベンチャー企業の成長発展を支援
	区役所総合案内等導入費 (地域振興部区政課)	19,000	総合案内及びおくやみ窓口の設置、待合環境の改善による窓口サービスの向上
	町内会リモート活動助成費 (地域振興部市民自治推進室市民自治推進課)	13,000	電子仮看板のモデル事業など、新しい生活様式に合致した町内会活動への支援
	スポーツ施設再整備費 (スポーツ部)	8,100	今後の人口減少・高齢化社会に対応するとともに、オリパラ等の競技大会に対応するため、スポーツ施設の再配置・再整備に係る調査
仙台市	SNS を活用した子ども・子育て相談 (子供未来局子供家庭支援課)	23,870	子育て・家庭・親子関係などの悩みを持つ方が気軽に相談できるよう、SNS を活用した相談窓口を開設する。
	若者・就職氷河期世代就職支援 (経済局地域産業支援課)	23,000	就職が困難な状況に置かれた若者や非正規雇用として働く就職氷河期世代の求職者に対し研修やマッチングイベントを行う。
	雨水対策緊急連携推進(スポット対策) (建設局道路計画課)	101,300	浸水エリアにおける側溝新設・改修や止水板の設置など、スポット対策を早期に実施し、道路冠水による浸水被害の軽減を図る。
	コロナ禍に対応した文化芸術未来プロジェクト助成 (文化観光局文化振興課)	30,530	ウィズコロナ・アフターコロナの時代を見据え、地域における文化芸術の創造力や発信力を高め、まちづくりや人びとの暮らしの課題解決に寄与するため、高い独自性や優れた発信力もしくは社会課題解決に寄与する公益性の高い事業に対し助成を行う。
	議会の ICT 化推進(議会事務局庶務課・議事課)	7,731	タブレット端末の導入等により、ペーパーレス化と業務の効率化を図り、議会の ICT 化を推進する。

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
さいたま市	防災アプリ構築事業 (防災課)	17,226	平常時における防災啓発や、災害時における防災情報等の的確な伝達、また通信が途絶してもハザードマップの確認ができるスマートフォンアプリを構築するもの。
	私立幼稚園入園料補助事業 (幼児政策課)	122,820	幼児教育・保育の無償化後も多額の負担が残る私立幼稚園入園初年度の保護者負担を軽減するため、新たに入園料の一部を補助する。
	ゼロカーボンシティ実現への共創推進事業 (環境創造政策課)	16,460	地域循環共生圏の構築に向け、電力の地産地消等のエネルギーの利活用スキームを構築するとともに、エネルギー分野を中心とした都市間連携の取組を推進する。
	就学援助オンライン学習通信費の支給事業 (学事課)	65,772	経済的理由で就学困難な就学援助世帯に対し、新たに家庭でのオンライン学習にかかる通信費を援助する。
	議会棟Wi-Fi設備新規構築事業 (議会局秘書総務課)	3,524	会議資料のペーパーレス化の実現に向けた取組として、議会棟内にWi-Fiによる通信環境を整備する。
千葉市	コード決済導入 (納税管理課・健康保険課・介護保険管理課・幼保運営課・自転車政策課)	35,100	納税者の利便性向上のため、市税・保険料等納付書のバーコードをスマホアプリで読み取り、コード決済を可能とするシステムを整備する。
	新生児聴覚検査費用助成 (健康支援課)	15,990	先天性難聴の早期発見・早期療育につなげるため、新生児の聴覚検査に要する費用を助成する。
	国家戦略特区の推進 (国家戦略特区推進課)	34,553	国家戦略特区の制度を活用した規制改革による取組を推進するとともに、未来技術の社会実装を見据え、民間事業者によるドローン宅配や自動運転モビリティなどの実証実験を支援する。
	都市アイデンティティの確立 (都市アイデンティティ推進課)	21,647	都市アイデンティティ(千葉市らしさ)を確立するため、本市固有の歴史やルーツに基づく地域資源である「加曽利貝塚」「オオガハス」「千葉氏」「海辺」を活用した取組(千葉開府900年に向けた団体支援、戦略プランの改定など)を実施する。
	市制100周年関連事業 (都市アイデンティティ推進課)	73,899	本市の都市のあゆみを知り、未来について考え、行動する機会を創出するため、「市制100周年記念協議会」による記念事業の運営や、学校と連携した本市の歴史を振り返る取組を実施する。

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
横浜市	放課後の居場所づくり (放課後児童育成課)	9,381,000	新型コロナウイルス感染症を踏まえた「新しい生活様式」や、利用者のニーズ等へ対応するため、17時までの新たな区分を創設するなど、放課後キッズクラブの質的充実に向けた見直しを実施する。また、利用料減免対象世帯の拡充や人材育成研修の充実等に取り組む。
	グリーン成長につながる2050年の脱炭素社会実現に向けた取組の推進 (温暖化対策統括本部調整課・プロジェクト推進課・SDGs未来都市推進課・住宅政策課・環境エネルギー課・港湾局政策調整課)	5,798,000	ゼロカーボンヨコハマの実現のため、再生可能エネルギーを身近に感じる地産地消手法の検討、市内企業への再エネ需要等に関する調査、金融機関と連携した事業者向け脱炭素ガイドラインの作成・実践など、市民・事業者への再エネへの転換の働きかけをより一層強化するとともに、区庁舎へのLEDの導入や再エネ電力への転換による「市役所RE100」の推進など、脱炭素の取組をさらに促進する。
	雇用機会の創出・就職支援 (雇用労働課・青少年育成課・男女共同参画推進課)	780,000	雇用情勢の悪化に対応するため、緊急雇用創出事業を実施し、解雇・雇止め・内定取消などにより職を失った方等を対象に、一時的な雇用機会を提供する。さらに、長期雇用に向けた就職支援として、WEBを活用した合同就職面接会を開催する。 また、就職氷河期世代で、不安定な就労状態にある方や、長期にわたり無業状態にある方等のニーズに沿った就職支援プログラム等を実施する。
	文化芸術活動に対する支援 (文化振興課・創造都市推進課)	109,000	市内の文化施設を利用してリアルで実施される文化芸術事業に対し、新型コロナウイルス感染症対策経費や会場費などを支援する。 また、文化芸術関係者の多様な相談に税理士・弁護士等の専門資格者が対応する特別相談窓口「YES!」を運営する。
	GIGAスクール構想の推進 (教育委員会事務局小中学校企画課・高校教育課・特別支援教育課・人権教育・児童生徒課)	2,685,000	令和2年度に「1人1台端末」が整備されたことを踏まえ、学校内のICT環境整備に係るサポートデスクの拡充や端末の保守、新教育用ネットワークの運用管理等を実施する。さらに、授業でのICTの利活用提案や教材作成等のサポートを行うICT支援員の派遣や、指導者用デジタル教科書の導入、個別の許諾を得ずに様々な著作物を利用できる「授業目的公衆送信補償金制度」の活用等により、「横浜市におけるGIGAスクール構想」における学びの充実を目指す。

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
川崎市	災害時の拠点となる 本庁舎等の建替え (総務企画局)	6,263,976	本庁舎等について、市民の安全で安心な暮らしを確保するため、災害対策活動の中核拠点として、高い耐震性能と業務継続性を確保した新本庁舎への建替えの取組を進める。
	待機児童の解消 (こども未来局)	79,109,196	待機児童の解消を図るため、認可保育所等の整備のほか、民間保育所職員等への総合的な処遇改善の推進、認可外保育施設への支援の充実、保育士確保対策の充実等、保育の質の維持・向上を図りながら、あらゆる手法により取組を推進する。
	水素社会の実現 (臨海部国際戦略本部)	19,841	水素社会の実現に向けて、「川崎水素戦略」に基づき、臨海部における水素供給システムの構築、多分野にわたる水素利用の拡大及び水素に対する社会認知度向上に向けた取組を推進する。
	川崎駅周辺の整備 (まちづくり局)	198,690	民間活力を活かしながら、本市の玄関口としてふさわしい都市機能の誘導・都市基盤の整備等を進める。
	スポーツ・文化芸術の 振興 (市民文化局)	2,587,221	スポーツを通じた市民生活の充実と、スポーツ資源を活用したまちづくりを進めるとともに、誰もが文化芸術を楽しむことのできる「アート・フォー・オール」のまちづくりを目指す取組を進める。
相模原市	シビックプライド向上事業 (観光・シティプロモーション課)	7,198	市民等の本市への誇りや愛着を醸成し、定住人口の確保や地域の活性化につながるよう、シビックプライドの向上に向けた取組を実施する。
	不妊・不育に悩む人への支援の推進 (こども家庭課)	1,089	不妊の悩みを持つ方に寄り添い、治療に対する経済的負担の軽減のため、助成制度を令和3年1月から拡充したほか、保険適用外の不育症検査について、助成制度による患者の自己負担の軽減を図る。
	企業誘致等推進事業 (産業・雇用対策課)	724,631	本市の産業集積基盤の強化及び持続可能な都市経営に資するため、本市経済を牽引する「リーディング産業」及び市外企業や本社機能の立地等に対して奨励金を交付するなど、多彩な支援メニューにより戦略的な企業誘致を推進する。

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
相模原市	リニアまちづくり関連推進事業等 (リニア駅周辺まちづくり課・リニア事業対策課)	456,038	首都圏南西部の広域交流拠点にふさわしい魅力あるまちづくりを進めるため、リニア中央新幹線開業や小田急多摩線延伸等を見据えた橋本・相模原両駅周辺地区における都市基盤、土地利用等の検討や関係機関との協議等を行う。 また、リニア中央新幹線の建設促進に向けた取組や、リニア中央新幹線を活用した地域振興等の検討、JR 東海との協定に基づく市内(相模川以東)の用地取得等に関する事務を行う。
	中学校夜間学級の設置準備 (学校教育課)	19,951	様々な理由により中学校で学ぶことができなかった方を対象とした中学校夜間学級を令和4年4月に設置するため、必要な環境設備や生徒募集等を実施する。
新潟市	病児・病後児保育 (保育課)	186,527	病気や病気回復期にある子ども(生後6か月～小学6年生まで)が保護者の就労などにより家庭で保育できない場合に、医療機関または保育施設に併設した施設で保育を行う。 (拡充) 保育園等で体調不良となった児童の緊急的な送迎対応等を新たに開始する。
	元気な農業応援事業 (農林政策課)	695,400	本市農業の持続的発展と、効率的で安定した魅力ある農業の担い手の育成を目的に、需要に応じた米生産や園芸作物導入による経営の複合化、規模拡大や経営改善、農産物の付加価値向上などの取組を支援する。 (拡充) 園芸生産の定着・拡大に向けた取組支援、輸出用米取組拡大支援
	スタートアップ企業と既存企業との協業促進、起業家予備軍の育成 (産業政策課)	33,900	フードテック・アグリテック(食・農×テクノロジー)をキーワードに、市内企業の新事業やスタートアップ企業が次々と生まれる好循環の形成を目標に、産業界の機運醸成や市内企業とスタートアップ企業の協業を促進する。 (拡充) コロナ禍における新事業開発や、テーマ別の分科会を開催するほか、事業成長プログラムを新たに実施する。
	新潟駅周辺地区の整備 (新潟駅周辺整備事務所)	9,671,539	着実に進展する鉄道を挟んだ南北市街地の一体化や自動車・自転車・歩行者の安全かつ円滑な交通を確保するとともに「日本海拠点都市にいがた」としてふさわしい都市機能の強化を図ることを目的に、鉄道高架化や幹線道路及び駅前広場の整備を進める。

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
新潟市	ICT支援員の配置 (学校支援課)	96,000	ICT支援員を配置することにより、授業におけるICT機器の準備・操作支援、授業の計画作成支援、研修支援等を行うことを通して、学習指導要領に「学習の基盤となる資質・能力」として位置付けられた「情報活用能力」等の資質・能力を育成するための授業づくりを支援する。また、学校の緊急時におけるオンライン学習環境の整備においても、教職員を支援する役割を担う。
静岡市	清水区脳梗塞予防実証実験事業 (保健衛生医療課)	28,030	東京医科歯科大学、静岡市清水医師会及び清水病院の三者が連携し、脳梗塞の原因の一つである心房細動を、AIなどを用いて発症予測する実証実験を実施することにより、脳梗塞の予防及び健康寿命の延伸に結びつける。
	「お茶のまち静岡市」推進事業 (農業政策課)	21,376	第2次静岡市茶どころ日本一計画(計画期間:令和2年度~令和12年度)に基づき、「お茶のまち静岡市」の認知度向上・ブランド力を強化するとともに、「静岡市のお茶」の消費の拡大を図る。
	静岡都心地区まちなかウォークブル推進事業 (都市計画課)	13,600	静岡都心地区における公共空間(青葉シンボルロード、常磐公園、七間町エリア、北街道エリア)において、公共空間を利活用した賑わい空間を創出する社会実験を実施し、民間主体による持続可能な空間活用の手法や公共空間の再編を検討する。
	東静岡地区広場運営事業 (企画課)	31,340	「東静岡アート&スポーツ/ヒロバ」において、屋外アートやローラースポーツなどの新たな文化・スポーツを市民に広めるとともに、様々なイベントを行い、交流人口の増加を図る。
	歴史文化施設建設事業(歴史文化課)	4,318,837	静岡市への愛着と憧れを生み出す施設を目指して、歴史文化のまちづくりの拠点となる歴史文化施設を、令和5年春開館に向けて整備する。
浜松市	インターカルチュラル・シティ推進事業 (企画調整部国際課)	3,200	本市がアジアの都市として初めて加盟したインターカルチュラル・シティ(ICC)・ネットワークの政策理念(※)を踏まえ、外国人市民と地域市民の協働により、新たな価値を創造するまちづくりを進める。 (※)外国人市民をはじめとする住民の多様性を、脅威ではなくむしろ好機ととらえ、都市の活力や革新、創造、成長の源泉とする都市政策

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
浜松市	浜松ウエルネスプロジェクト事業 (健康福祉部健康増進課)	11,412	「予防・健幸都市」の実現に向け、医療機関や大学、関連団体、地域内外の企業などの官民が連携し、市民の疾病・介護予防や健康づくり、ウエルネス・ヘルスケア産業の振興等に取り組む。
	オリンピック・パラリンピックレガシー創造事業(産業部林業振興課)	10,000	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会で使用されたFSC認証材である天竜材を広く周知し、持続可能性や環境配慮の考え方をレガシー(遺産)として広く市民に浸透させることにより、天竜材の普及啓発、販路拡大を図る。
	浜北中央北地区の整備 (都市整備部市街地整備課)	40,157	医療・福祉等のサービス施設を誘導し、公共交通ネットワーク沿いへの人口集積を高め効率的な土地利用を図るため、浜北中央北地区において、浜松市と土地区画整理組合が連携して公共施設整備を行う。
	中山間地域交流デラックス事業(市民部市民協働・地域政策課)	2,312	都市部及び中山間地域の市民が、相互に交流する機会を創出することで、市内間の連携・協働による地域づくりを促進する。
名古屋市	指定避難所通信環境の整備と電源の確保 (防災危機管理局)	126,500	避難所となる市立小中学校でのWi-Fi環境整備と電気自動車などを活用した電源の確保
	保育所等利用待機児童対策 (子ども青少年局)	2,946,470	待機児童ゼロの継続と隠れ待機児童の解消を目指し、新設する民間保育所などに補助を行う。
	敬老パス対象交通拡大等 (健康福祉局)	1,343,360	令和4年2月に敬老パス・福祉特別乗車券の対象交通を拡大し、敬老パスの利用上限回数を設定する。
	農業センターの官民連携事業に向けた調査・整備 (緑政土木局)	109,100	令和5年度目途の指定管理者制度の導入に向け、公募要件の精査と基盤整備を実施する。
	学校体育館空調設備の設計と管理諸室等空調設備の更新 (教育委員会事務局)	1,046,670	中学校・特別支援学校の体育館空調設備の設計や老朽化した保健室などの空調設備の更新

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
京都市	公民連携・課題解決推進事業～SDGsの新たな挑戦に向けて～(総合政策室 市民協働推進担当)	19,400	<p>民間企業等が有する技術やノウハウを活用し、社会課題・行政課題の解決につなげるとともに、本事業に携わるスタートアップ企業や人材の育成・誘致も促し、誰ひとり取り残さない持続可能なまちづくりに向けて、京都経済の活性化と課題解決の推進を図る。</p> <p>公民連携を担う窓口機能と実装に取り組む仕組み「公民連携支援ラボの運営」により、民間企業等の技術やノウハウを社会課題解決や市の施策・事業に活かそうとする提案について、機を逸せず把握し、社会課題・行政課題解決に有用なものを適切に各部局につなぎ、プロジェクト化及び実践を通じて、施策・事業への反映を図る。</p>
	新しい修学旅行「京都スタイル」実現に向けた受入環境整備 (観光MICE推進室)	49,000	<p>市民の安心・安全はもとより、修学旅行生の学習の機会を確保するとともに、観光関連事業者への影響を最小限に食い止めるため、安心・安全に受け入れる環境の整備と京都の強みを活かした誘致活動に取り組む。</p>
	中小企業デジタル化推進事業 (産業イノベーション推進室)	156,000	<p>専門家による経営課題、業務課題の分析から、課題解決に向けた最適なITツールの選定、導入までを支援することにより、着実に中小企業のデジタル化を推進していく。</p> <p>次の取組について、経済団体等と連携し、効果的に進めていく。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 専門家派遣によるIT利活用プランの検討</li> <li>2 IT利活用プランの実現に向けたシステムの導入支援</li> <li>3 支援効果を最大限波及するためのデジタル化に係る好事例の発信等</li> </ol>
	環境保全型農林水産業推進事業 (農林振興室農林企画課)	118,000	<p>今後10年間の本市の農林水産業の方向性を示す「京都市農林行政基本方針」において、環境保全型農林水産業を新たな取組項目として掲げ、その推進を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 環境保全型農業の拡大に向けた取組への支援</li> <li>2 河川環境が有する多面的機能の普及啓発への支援</li> <li>3 森林が有する多面的機能の強化に向けた取組への支援</li> </ol>

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
京都市	持続可能な文化芸術の振興～ウイズコロナからポストコロナへ～ (文化芸術都市推進室文化芸術企画課)	50,000	ポストコロナ社会に向けて、持続可能な文化芸術活動の振興を図る施策を展開する。 1 総合相談窓口事業 2 「ふるさと納税寄付金」を活用した文化芸術支援制度の創設
大阪市	地中熱等導入促進事業 (環境局環境施策課エネルギー政策担当)	6,006	CO <sub>2</sub> 削減・ヒートアイランド現象の緩和にもつながる地下水を利用した冷暖房技術である帯水層蓄熱冷暖房の導入促進をめざしている。都市域のビル空調での利用を想定し、大容量化が可能となるよう、初めて、1本の井戸で複数の帯水層を利用できる実証設備を令和2年3月に舞洲地区の市有施設に構築した。今年度は、運用によるCO <sub>2</sub> 削減効果、周辺地盤環境への影響を調査する。
	スマートスクール次世代学校支援事業 (教育委員会事務局学校運営支援センターシステム担当)	810,590	校務系システムと学習系システムそれぞれに蓄積されているデータを安全かつ効果的・効率的にシステム連携させ、データを可視化し活用することにより、教育の質の向上を図る。また、「いじめアンケート」や「相談申告」を記入できる機能を新たに加える。
堺市	ガス気球運行事業 (観光企画課)	81,138	上空から世界遺産百舌鳥・古市古墳群や堺の街並みを眺望し、魅力を体感できるよう民間主体のガス気球を整備。
	堺市ひとり親世帯家計相談事業 (子ども家庭課)	3,809	当面の生活費や子どもの教育費のことなど家計に関する様々な不安を抱えているひとり親世帯に対し、ファイナンシャル・プランナーによる個別相談を実施。
	伝統産業のブランド力強化 (ものづくり支援課)	35,277	・販路をもつデザイナーやバイヤー等と連携することで、刃物や注染、線香などの伝統産業事業者の商品開発力の向上を支援し、首都圏で質の高い堺の伝産品を販売・PRすることにより、ブランド力を強化。 ・堺伝統産業会館を環濠エリアにおける伝統産業の振興、情報発信拠点として、展示・体験・販売等の機能強化を図るため、リニューアルを実施。
	地域の持続的発展のための商店街支援事業 (商業流通課)	30,000	新型コロナウイルス感染症拡大防止や「新しい生活様式」に対応しながら地域活性化に取り組む商店街の自主的な事業を支援。

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
堺市	アーツカウンシル運営 (文化課)	27,625	文化芸術の活用により、子育て、福祉等の幅広い分野における社会的課題を解決するため、専門知識を有する人材が、個人や団体を支援する「堺アーツカウンシル」を設立・運営する。
神戸市	D Xの推進 (企画調整局)	958,270	「スマート自治体」の実現に向け、D Xを推進する。
	神戸医療産業都市の推進 (企画調整局)	528,681	デジタルヘルス分野の研究開発の推進やスーパーコンピューティング拠点形成の促進等に取り組む。
	こども・若者ケアラーへの支援 (福祉局)	15,000	家族の介護等により重い責任や負担を負っている「こども・若者ケアラー」の孤立を防ぎ、地域で支援していくことを目指し、関係者及び当事者からの相談窓口を設置するとともに、身近で接する方々への理解促進や当事者同士の交流・情報交換の場づくりに取り組む。
	空家空地対策の推進 (建築住宅局)	500,749	管理不全の空家空地解消への取組を進めるため、老朽空家等の解体費用補助や管理不全空き家等の所有者に対する法令に基づく助言・指導、相談員派遣モデル事業を実施する。
	英語教育の推進 (教育委員会事務局)	972,963	ネイティブスピーカーとの生きたコミュニケーションをはかる機会を拡大することにより、児童生徒の英語力向上および国際理解を深めるため、全小中・高等学校に外国人英語指導助手(A L T)を配置する。小学校においては、1～6年生の外国語授業において、全ての時間A L Tとの協同授業を行う。 また、世界で活躍できるグローバル人材を育成するため、米国スタンフォード大学と連携し、同大学が提供するオンライン教育プログラムを神戸市立高等学校などの生徒向けにカスタマイズした「Stanford e-Kobe Program」を実施する。

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
岡山市	周辺エリアの経済・文化・生活の向上	535,748	地域振興基金を活用し、経済・産業の振興・地域の歴史・文化の継承や生活機能サービスの維持・向上に資する事業の実施
	岡山城の魅力アップ	979,635	岡山城天守閣等大規模改修工事、イベント実施等
	健康づくりと生涯活躍推進事業	166,349	「AIを活用した市民の将来疾病リスクの見える化」、「SIB手法を活用した生活習慣改善に資するサービスの創出とインセンティブ付与による市民の利用促進、生涯活躍のための就労支援」の一体的実施
	地球温暖化対策事業	313,800	ゼロカーボンの実現に向けた共同研究事業、プラスチックごみのリサイクルに向けた検討、スマートエネルギー導入促進補助事業等
	岡山芸術創造劇場の整備	7,607,400	保留床（建物部分の一部）の取得、劇場開館に向けての体制整備やプレ事業を実施 令和4年度：開館予定
広島市	日勤救急隊の創設 (救急課)	29,993	救急需要の増加に対応するため、重症以上の救急事案の発生割合の高い平日・日中に限定して出勤する日勤救急隊を創設する。
	D X推進計画の策定 (情報政策課)	6,800	機動的かつ全庁横断的にD Xの取組を進めていくため、デジタル化の基本的な考え方や取組の方向性などをまとめた計画を策定する。
	介護人材資格取得・就業促進事業 (介護保険課)	3,411	介護の仕事に就くことを希望する人の資格取得・就業を一体的に支援し、多様な介護人材の新規就業を促進する。
	かわなみサイクリングロードの環境整備 (自転車都市づくり推進課)	7,100	地元による太田川沿いのサイクリングロードを活用したにぎわい創出の取組を支援するため、必要な環境整備を行う。
	湯来地域におけるスポーツと温泉の連携施策 (スポーツ振興課)	7,000	湯来地域の活性化を図るため、クアハウス湯の山等の活用に向けた整備や健康増進教室の開催など、スポーツと温泉を連携させた取組を行う。

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
北九州市	一般不妊治療費等助成事業(子ども家庭局子育て支援課)	12,000	医療保険が適用されず高額な医療費がかかる配偶者間の一般不妊治療(人工授精)及び不育症検査・治療に関する費用を一部助成し、経済的負担の軽減等を図る。
	子ども医療費支給事業 (子ども家庭局子育て支援課)	3,180,000	子育てに関する経済的負担を軽減し、子どもの健康の保持と健やかな育成を図るため、保険診療による医療費の自己負担額を助成する。 令和3年4月から中学生の通院医療費、令和4年1月から高校生の入院・通院まで対象を拡充。
	グリーンエネルギーポートひびき事業(港湾空港局エネルギー産業拠点化推進課)	1,107,033	響灘地区の充実した港湾インフラと広大な産業用地を活用し、風力発電関連産業の総合拠点の形成などを図る「グリーンエネルギーポートひびき」事業を推進する。
	次世代スマートビル建設促進補助金 (産業経済局企業立地支援課)	10,000	賃貸用オフィスの新規供給を促すため、感染症対策、デジタル技術の活用、ゼロカーボンなどの仕様を備えた新規賃貸用オフィスの整備に対する補助金を創設する。 (要綱策定中・7月施行予定)
	35人以下学級編制の拡充 (教育委員会教職員課・施設課)	81,300	きめ細やかな指導体制の充実等の観点から、35人以下学級編制を令和3年度から小学校全学年に拡充するため、必要となる普通教室を整備する。
福岡市	祭り運営のデジタル化促進事業 (まつり振興課)	8,992	参加・登録手続きのオンライン化や、各イベントのプログラム、進捗状況などのわかりやすい情報提供ができるWEBシステムを開発し、令和4年度からの導入を目指す。
	支援対象児童等見守り強化事業 (企画課)	16,335	虐待のリスク等を抱える家庭のうち、特に支援が必要な放任虐待(ネグレクト)家庭等を対象に、食事の提供、基本的な生活習慣の習得支援や生活指導を通じて子ども等の状況を把握していく。
	プレコンセプションケア推進事業 (こども発達支援課)	36,339	対象者へクーポン券を配布し、プレコンセプションケアに関する医療機関で検査及び医師からの説明にかかる費用を助成する。 [対象者]福岡市に住所を有する30歳の女性

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
福岡市	国際金融機能誘致推進事業 (国際金融機能誘致担当)	12,126	福岡市への進出を検討している外資系金融機関等を対象に、拠点設立のサポートをワンストップで行う「Global Finance Centre」の運営や、フィンテック事業者への成長支援事業等を実施する。
	特別支援学校校舎等施設整備 (発達教育センター)	84,677	就労支援に特化した特別支援学校(知的障がい)高等部の2校新設に向けた実施設計等を行う。
熊本市	新たな日常に向けたデジタル市役所推進経費 (改革プロジェクト推進課)	40,000	「新たな日常」の実現に向け、市民の利便性の向上や職員の負担軽減につながる業務の抜本的な見直しに取り組み、オンライン申請の導入等、市役所の手続き等のデジタル化を推進する。
	ICTを活用した健康コミュニティづくり推進経費(健康福祉政策課)	20,000	ビックデータ分析などから得られる科学的根拠を活用し、地域における住民主体の健康・介護予防活動の活性化につなげる。
	食料産業・6次産業化支援事業(農業政策課)	55,000	海外ニーズに対応した輸出の拡大のために要する施設整備への支援を行う。
	バス交通運行効率化関係経費(交通政策課)	31,200	バス事業者の共同経営の実施に向けた検討等への支援や、熊本駅から桜町、通町筋を結ぶ新たな動線「まちなかループバス」の社会実験を行う。
	コロナ対応型議会デジタル化推進経費	8,000	常任委員会等の動画配信や、議会視聴環境の更なる充実(同時手話通話を画面表示)を図る。